

# 研究等不正防止計画

2020年11月13日制定

株式会社 Atomis

代表取締役 CEO 浅利大介

当社は、不正を発生させる要因を把握し、具体的な不正防止に対応するため、研究遂行上における不正行為防止のための基本方針及び研究活動における不正行為防止規程、競争的資金等管理規程に基づき、不正防止計画を以下のとおり策定する。

## 1. 公的資金等の適正管理を推進する環境・制度の整備

不正を発生させる要因	対策
研究倫理の欠如	関連する役職員を対象として、定期的に研究倫理教育を実施し、不正防止の意識向上を図る。
研究費の管理・使用に関する規則等の理解不足	関連する役職員を対象として、定期的に規程、規則、ルールに関する教育を実施し、理解向上を図る。
法令遵守意識の低下	関連する役職員を対象として、不正を行わない旨の誓約書を提出させる。
運用・管理ルールの形骸化	内部監査、モニタリング等により、定期的に運用内容を関連する役職員を対象として、定期的に規程、規則、ルールに関する教育を実施し、理解向上を図る。精査し、必要に応じて規程、規則、ルールを改定する。

## 2. 物品、役務等の発注、検収

不正を発生させる要因	対策
発注制度の理解不足	規程等により発注のプロセス及び権限の範囲を明確化し、周知徹底する。
検収制度の形骸化	物品の検収受け入れ体制を整備し、検収の実施状況について、制度と実態に解離がないか内部監査にて調査する。
取引業者との癒着	関連する役職員を対象として、業者との取引に関する教育を実施し、取引業者との癒着防止に努める。
他業務への転用を目的とした発注	購入目的の精査を徹底し、必要に応じて指導・助言を行う。必要に応じて購入物品に目的外使用禁止のラベル等の表示を行う。

### 3. 旅費

不正を発生させる要因	対策
出張事実の確認が不十分	出張事実が事後的に追跡・確認できるように、旅行日程や宿泊の有無等を具体的に記載することを徹底する。
旅費請求手続きの理解不足	関連する役職員を対象として、定期的に規程、規則、ルールに関する教育を実施し、理解向上を図る。

### 4. 給与・謝金

不正を発生させる要因	対策
勤務時間の管理体制が不十分	従事日誌・日程等による勤務日、勤務時間および成果の管理を徹底する。
他業務との労務時間の混同	公的資金による労務に含まれる内容を明確化し、時間及び成果の管理を徹底する。

### 5. 監査体制

不正を発生させる要因	対策
不適切な手続きに対する指導が不十分	内部監査委委員会は、研究費の適切な運用、管理について実効性のある監査を実施し、不適切な手続きが行われた場合には、該当者に対する適切なルールの説明、及び関係者に情報共有を行い、指導内容が実施される体制を整備する。

2021年3月16日改訂